

平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月25日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東大
 コード番号 3204 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.toabo.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 昌弘
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 森本 健三 TEL (06)6203-9964
 決算取締役会開催日 平成17年2月25日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年3月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨て

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年12月期	3,184	497	275
15年12月期	967	196	129

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	181	3.21	3.17	2.6	0.8	8.6
15年12月期	539	10.03		8.6	0.6	13.4

(注) 期中平均株式数(優先株式については、単2ページをご参照ください。 1)

普通株式 16年12月期 56,498,536株 15年12月期 53,796,546株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年12月期は、平成15年6月期が変則決算であり、19日間の実績に基づき記載しているため、また、平成16年12月期は、平成15年12月期が6ヵ月間の実績に基づき記載しているため、対前期増減比率の記載をしております。

平成15年12月期は、平成15年6月期の変則決算の影響のため、上表は6ヵ月間の実績に基づき記載しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年12月期	0.00	0.00	0.00			
15年12月期	0.00	0.00	0.00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	31,436	7,164	22.7	121.36
15年12月期	36,321	6,323	17.4	117.54

(注) 期末発行株式数(優先株式については、単2ページをご参照ください。 2)

普通株式 16年12月期 59,027,618株 15年12月期 53,791,935株

期末自己株式数

普通株式 16年12月期 35,592株 15年12月期 10,449株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,520	120	100	0.00		
通期	3,150	250	230		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 89銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連8ページをご参照ください。

1

「期中平均株式数」

	16年 12月期	15年12月期
普通株式	株 56,498,536	株 53,796,546
優先株式	192,104	

2

「期末発行済株式数」

	16年 12月期	15年12月期
普通株式	株 59,027,618	株 53,791,935
優先株式		

(注) 当期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

年月日	株式種類	発行済株式数増減数 (株)	1株の発行価額 (資本に組入れない額)	資本金の増減額 (百万円)
第三者割当による増資 (平成16年4月16日)	1種優先株式	1,000,000	500円 (250円)	250
転換請求 (平成16年5月26日)	普通株式 1種優先株式	2,440,290 470,000	500円 (250円)	-
転換請求 (平成16年6月15日)	普通株式 1種優先株式	1,349,948 260,000	500円 (250円)	-
転換請求 (平成16年8月27日)	普通株式 1種優先株式	1,470,588 270,000	500円 (250円)	-

「1. 16年 12月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{普通株式に係る期末資本の部合計}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

「2. 17年12月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 平成16年12月31日現在	前 期 平成15年12月31日現在	増 減
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		6,082	6,038	43
現 金 及 び 預 金		478	780	302
受 取 手 形		248	687	439
売 掛 金		496	395	101
製 品		41	46	5
原 料		115	99	16
仕 掛 品		3	9	6
貯 蔵 品		-	0	0
前 払 費 用		70	112	42
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		4,604	3,930	673
そ の 他 金		77	18	59
貸 倒 引 当 金		54	43	10
固 定 資 産		25,330	30,258	4,927
有 形 固 定 資 産		15,727	20,542	4,815
建 物		3,043	3,833	790
構 築 物		232	269	36
機 械 及 び 装 置		14	15	0
車 両 運 搬 具		0	0	0
工 具 器 具 備 品		30	26	3
土 地		12,406	16,397	3,991
無 形 固 定 資 産		58	58	0
ソ フ ト ウ エ ア		31	41	9
そ の 他		26	17	9
投 資 そ の 他 の 資 産		9,544	9,656	111
投 資 有 価 証 券		2,641	2,704	62
関 係 会 社 株 式		6,773	6,780	7
出 資 金		2	2	-
従 業 員 長 期 貸 付 金		2	2	0
更 生 債 権 等		163	164	0
長 期 前 払 費 用		0	0	0
そ の 他		154	164	9
貸 倒 引 当 金		156	162	6
投 資 損 失 引 当 金		36	-	36
繰 延 資 産		24	24	0
創 立 費		16	24	8
新 株 発 行 費		7	-	7
資 産 合 計		31,436	36,321	4,884

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 平成16年12月31日現在	前 期 平成15年12月31日現在	増 減
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		14,352	19,062	4,709
買 掛 金		285	261	24
短 期 借 入 金		12,938	16,496	3,558
未 払 金		132	55	76
未 払 費 用		546	2,047	1,500
未 払 法 人 税 等		0	1	0
前 受 金		43	38	5
預 り 金		15	146	130
預 り 敷 金 ・ 保 証 金		336	-	336
そ の 他		53	16	37
固 定 負 債		9,920	10,935	1,015
長 期 借 入 金		2,228	2,037	191
繰 延 税 金 負 債		3,363	4,050	687
長 期 預 り 敷 金 ・ 保 証 金		4,024	4,541	517
退 職 給 付 引 当 金		291	303	12
そ の 他		11	1	10
負 債 合 計		24,272	29,998	5,725
(資 本 の 部)				
資 本 金		2,750	2,500	250
資 本 剰 余 金		3,535	3,824	288
資 本 準 備 金		884	634	250
そ の 他 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金 減 少 差 益		2,651	3,190	538
利 益 剰 余 金		181	538	720
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)		181	538	720
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		699	537	161
自 己 株 式		3	0	2
資 本 合 計		7,164	6,323	841
負 債 ・ 資 本 合 計		31,436	36,321	4,884

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日	自平成15年 7月 1日 至平成15年12月31日	
営 業 収 益				
売 上 高		1,822	454	1,367
不 動 産 賃 貸 収 入		1,110	325	784
経 営 指 導 料		252	186	65
営 業 収 益 計		3,184	967	2,217
営 業 費 用				
売 上 原 価		1,623	416	1,206
不 動 産 賃 貸 原 価		472	145	327
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		591	209	382
営 業 費 用 計		2,687	770	1,917
営 業 利 益		497	196	300
営 業 外 収 益				
受 取 利 息		187	34	153
受 取 配 当 金		150	9	140
そ の 他		8	22	14
営 業 外 収 益 計		345	66	279
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		455	106	349
創 立 費 償 却		8	8	-
そ の 他		104	19	85
営 業 外 費 用 計		567	133	434
経 常 利 益		275	129	145
特 別 収 益				
投 資 有 価 証 券 売 却 益		351	-	351
ゴ ル フ 会 員 権 償 還 益		1	-	1
貸 倒 引 当 金 戻 入		15	3	12
特 別 利 益 計		367	3	364
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損		1,211	4	1,206
固 定 資 産 評 価 損		-	1,236	1,236
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		36	-	36
子 会 社 株 式 評 価 損		7	-	7
子 会 社 売 却 損		-	187	187
退職給付債務算定方法変更による繰入額		-	6	6
特 別 損 失 計		1,255	1,435	179
税引前当期純利益(純損失)		612	1,302	689
法人税、住民税及び事業税		0	1	0
法人税等調整額		794	764	30
当期純利益(純損失)		181	539	721
前期繰越利益		-	0	0
当期末処分利益(未処理損失)		181	538	720

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

利益処分計算書(案)		損失処理計算書	
期別 科目	当期 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	期別 科目	前期 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日
当期末処分利益	181	(当期末処理損失の処理) 当期末処理損失	538
		損失処理額 その他資本剰余金からの振替額	538
利益処分数額	-	次期繰越損失	-
		(その他資本剰余金の処分) その他資本剰余金	3,190
		その他資本剰余金の処分数額 当期末処理損失への振替額	538
次期繰越利益	181	その他資本剰余金次期繰越額	2,651

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原料・仕掛品 …… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法。

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費

商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

新株発行費

商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

投資損失引当金

関係会社株式への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

当事業年度より新たに「投資損失引当金」を計上しております。この変更は、平成15年10月1日に会社分割を行ったことにより関係会社株式の金額的重要性が増加したこと及び事業再編により独自の裁量と責任を有するに至った傘下の関係会社を統率するのは持株会社の責務であり、その結果をトア紡グループの実質的始業となる当事業年度から評価し、財務健全性の観点から必要見込額を引当計上するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によっていた場合と比較して、税引前当期純損失は36百万円増加しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建債務および外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

追加情報

当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。

その結果、当期の連結上の経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。

なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	143,000,000 株	96,000,000 株
発行済株式総数	59,063,210 株	53,802,384 株
2. 自己株式数	35,592 株	10,449 株
3. 有形固定資産の減価償却累計額	3,625 百万円	4,433 百万円
4. 担保提供資産		
建 物	1,354 百万円	1,595 百万円
構 築 物	- 百万円	1 百万円
土 地	7,452 百万円	9,305 百万円
投 資 有 価 証 券	1,724 百万円	1,532 百万円
5. 受取手形割引高	2,324 百万円	2,265 百万円
6. 受取手形裏書譲渡高	277 百万円	235 百万円
7. 保証債務(保証予約を含む)	543 百万円	1,369 百万円
8. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
	(当 期)	(前 期)
受 取 手 形	10 百万円	44 百万円
割 引 手 形	354 百万円	319 百万円
裏 書 譲 渡 手 形	34 百万円	33 百万円
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、699百万円であります。		

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1.減価償却実施額		
有形固定資産	271 百万円	88 百万円
無形固定資産	15 百万円	6 百万円
2.固定資産処分損		
建物廃棄損	168 百万円	- 百万円
建物売却損	- 百万円	0 百万円
工具器具備品廃棄損	- 百万円	0 百万円
工具器具備品売却損	- 百万円	1 百万円
土地売却損	909 百万円	2 百万円
その他の他	132 百万円	- 百万円
計	1,211 百万円	4 百万円
3.固定資産評価損		
建物及び構築物評価損	- 百万円	136 百万円
土地評価損	- 百万円	1,075 百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	6 百万円
その他の他	- 百万円	18 百万円
計	- 百万円	1,236 百万円
4.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
営業収益	- 百万円	209 百万円
受取利息	186 百万円	33 百万円
雑収入	- 百万円	21 百万円
5.販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。		
役員報酬	34 百万円	19 百万円
給料・賃金	198	74
賞与	30	5
退職給付費用	4	10
福利費	43	15
租税公課	30	14
減価償却費	15	7
貸倒引当金繰入額	19	15
賃借料	56	9
6.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		
	15 百万円	2 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年7月1日至平成15年12月31日)及び当事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	
1株当たりの純資産額	121円36銭	1株当たりの純資産額	117円54銭
1株当たりの当期純利益金額	3円21銭	1株当たりの当期純損失金額	10円03銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円17銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載してありません。	

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、平成16年12月21日開催の取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成17年1月7日に、新株予約権の発行総額である5百万円の払込を受けております。

(新株予約権の概要)

発行決議の日	平成16年12月21日
新株予約権の数	130個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,000,000株
発行価額	5百万円
権利行使時の1株当たり払込金額	105円
行使期間	平成17年1月11日から平成22年1月7日まで

新株予約権の行使

(1)当社は、平成17年1月21日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,800,000株
権利行使に係る払込総額	294百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	147百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(2)当社は、平成17年2月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,200,000株
権利行使に係る払込総額	441百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	220百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

役員の変動(平成17年3月30日付)

()内は現職

1.取締役候補

田中昌弘	(取締役社長)	重任
谷賀寿則	(取締役、東亜紡織株式会社(大阪市)社長)	〃
戸塚登	(取締役、トーア紡マテリアル株式会社社長)	〃
森本健三	(取締役管理本部長)	〃

注記

株主総会終了後の取締役会で田中昌弘氏を代表取締役社長(重任)に選任する予定。